

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 **新** 高山陣屋 DX 推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部文化伝承課記念物保護係 電話番号：058-272-1111 (内 3587)

E-mail: c11466@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 995 千円 (現計予算額: 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	995	0	0	0	0	0	0	0	995
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・高山陣屋は、全国に唯一現存する郡代・代官所として文化的価値が極めて高い一方、観光や修学旅行の目的地としても人気が高く、県内外から多くの方が訪れる文化施設であるが、自宅などリモート環境で楽しめるコンテンツが充実していないため、コロナ禍における情報発信に制限がある。
- ・県外の同様の文化施設等においては、コロナ禍における体験や学習機会を提供し、コロナ後の訪問意欲を喚起するため、3DVRや動画を活用した情報発信に取り組んでおり、高山陣屋においても、デジタル技術の活用による情報発信体制の構築が急務である。

(2) 事業内容

- ・3DVRとドローンを活用した映像制作
デジタル技術(3DVR・ドローン)を活用した映像配信を通じて、高山陣屋の持つ魅力を発信する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県単独事業として実施

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	995	3DVRとドローンを活用した映像制作
合計	995	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県DX推進計画（策定予定）

(2) 国・他県の状況

- ・静岡県浜松市 文化遺産デジタルアーカイブ事業

浜松市立図書館、博物館、美術館において所蔵する浜松市に関連する歴史資料を中心にデジタル化するとともに、利用者が高精細画像の閲覧や、「検索閲覧システムを利用できるよう整備を行っている。

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県が事業主体となり、高山陣屋を適切に維持・管理し、全国及び海外から訪れる方々に施設を広く公開するとともに、近世歴史研究拠点として情報発信している。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 高山陣屋について、デジタル技術を活用することで、実際に訪問される来場者はもとより、訪問が困難な方のアクセシビリティも向上させ、高山陣屋が潜在的に持つ魅力や歴史に触れる機会を創出し、さらなる満足度の向上を図りたい。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(R)	(R)	%
	(H)	(H) (H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

高山陣屋の情報発信のための体制構築に係る環境整備であり、指標は設定できない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 作成したデジタルコンテンツを活用し、今後さらにどのような方法で来場者等に情報発信していくか検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地元・全国・海外から多くの方々が来場する「国史跡高山陣屋」について、デジタルコンテンツ等の活用により、実際の来場者はもとより、訪問が困難な方のアクセシビリティを向上し、より広く情報発信していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	